



2019

ミニディスクロージャー誌 2019.9
AWA BANK Mini-Disclosure

第208期営業の中間ご報告
2019年4月1日～2019年9月30日

 阿波銀行



2019年11月

代表取締役頭取 **長岡 奨**

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良い伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経 営 方 針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業123周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、2019年度上半期のが国経済は、海外経済の減速の影響などから、輸出や生産面でやや弱めの動きがみられました。しかしながら、企業収益は総じて高水準を維持するなかで設備投資は増加基調となり、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな拡大基調が続きました。

県内経済につきましても、生産動向は一部で弱めの動きとなりましたが、住宅投資や雇用情勢が堅調に推移し、個人消費が持ち直しつつあるなど、総じてみれば緩やかな景気拡大が続きました。

このような環境のもと、2018年4月から「構造改革と永代取引の進化」を基本戦略とした長期経営計画「As One」を展開しております。2年目における当期につきましても、お客さま本位の視点で営業・事務・チャネル体制等を見直し、金融サービスと生産性の向上の両立を実現するため、構造改革を徹底して実践するとともに、すべてのお客さまと世代を超えた息の永いお取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという当行のビジネスモデル「永代取引」のさらなる進化をめざしてまいります。

本年4月には、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の趣旨に賛同し、「あわぎんSDGs取組方針」を制定いたしました。当行の経営方針である「お客さま第一」「地域への貢献」のもと、SDGsへの一層の取組強化により当行の独自性と持続可能性の向上を図ってまいります。

また、本年12月には新しい本店営業部をオープンいたします。基本コンセプト「地方創生・地域活性化への貢献」「お客さまを起点とした銀行サービスの品質向上」のもと、本店営業部と両国橋支店が新たな拠点でひとつになり、「サービスのあり方の変革」など新しい阿波銀行へと挑戦してまいります。

建物の約6割をパブリックスペースが占め、地域の人々の生活の一部に組み込まれる「場」を提供することで、地域活性化への貢献につなげてまいります。そして、これからも、お客さま一人ひとりに寄り添い、お客さま感動満足を創造することで、地域から愛され信頼される「強くて良い銀行」をめざして、当行グループ役職員が一丸となり取組んでまいり所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

As One

～ 構造改革と永代取引の進化 ～

【計画期間】2018年4月～2023年3月

【ありたい姿】卓越した価値を提供し、地域とお客さまの「ベストパートナー」へ

CIS⇔ES
エンパワーメントの
発揮

お客さまの視点で
新たな価値創造
経営品質の再構築

四国アライアンス
地域活性化と
地方創生

構造改革と永代取引の進化

1. 永代取引の実践

包括的コンサルティング
営業の実践

ファミリーサポート
営業の実践

複合取引の強化

2. BPR(永代取引を支える基盤強化)

～店舗改革・事務改革・本部改革～

3. チャンネルの強化

～あわぎんハイブリッドチャンネルの実現～

4. グループ総合力の発揮

～ワンストップソリューションの実践と連結収益強化～

5. 人材育成

～永代取引を支える人材育成(長期人材育成計画の改定)～

RAF構築とガバナンス強化

As One(アズワン)

ひとつになって、一体となって

当行とお客さま・地域が一体となって、成長・発展をめざしていく
当行役職員が、ひとつになってお客さまに卓越した価値を創造していく

永代取引

強固な信頼関係のもと、世を超えた息の永い取引を継続し、
社会やお客さまの永続的な発展に貢献する当行の伝統的営業方針

RAF(リスクアベタイト・フレームワーク)

取るべきリスクを明確化し、収益性と健全性の両立を図っていくという経営管理の枠組み

CIS(カスタマー・インプレッシブ・サティスファクション)

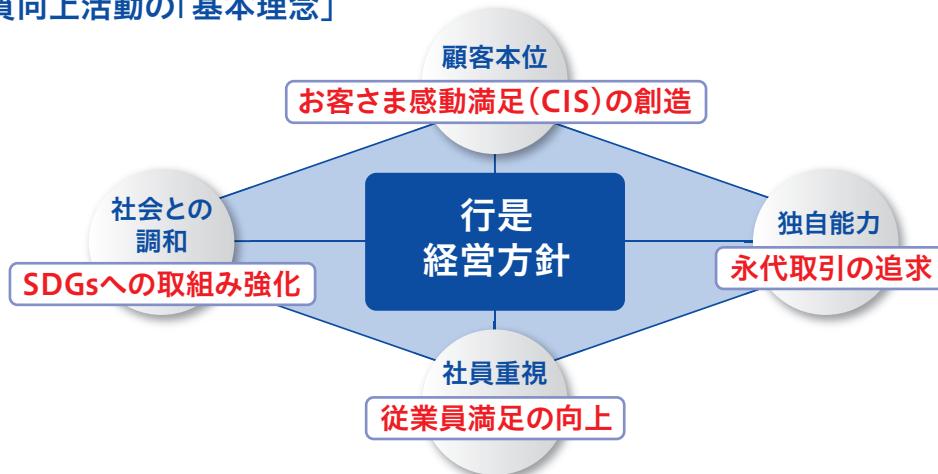
お客さま感動満足

ES(エンプロイイー・サティスファクション)

従業員満足

国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)※」の趣旨に賛同し、その目標達成への取組みを通じて、持続可能な経済・社会・環境の実現をめざすため、「あわぎんSDGs取組方針」を制定しております。これまで当行が経営品質向上活動の基本理念として実践してきた「お客さま感動満足の創造」「地域への貢献」「永代取引の追求」「従業員満足の向上」をさらに進化させ、SDGsの取組みを強化していくことで、当行の独自性と持続可能性の向上をめざしてまいります。

■経営品質向上活動の「基本理念」



●あわぎんSDGs取組方針

〈取組方針〉

阿波銀行は持続可能な開発目標『SDGs』に賛同し、その目標達成に向け、社会の一員として主体的に取組んでまいります。

1. 地域経済発展と産業振興への取組み

当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の永続的な発展をめざします。

2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現

さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。



※「SDGs」:「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、経済成長、気候変動、といった世界が抱える課題を2030年までに解決することをめざしている。

環境 (Environment) 保護への取り組み

■「ハブラシ回収プログラム」への参加

これまで廃棄されるだけであった使用済みハブラシをリサイクルすることで、循環型社会への貢献をめざしています。活動の輪を広げるため、地域のみならずにもご参加いただけるよう、各支店にも回収ボックスを設置しています。回収されたハブラシは、植木鉢等の新しい製品に生まれ変わるほか、回収した重量に応じて寄付をすることもできます。

※当プログラムは、ライオン株式会社とテラサイクル合同会社が実施しているものです。



■とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊への参加

徳島県と「とくしま農山漁村協働パートナー協定」を締結し、農作業や文化活動等、県内のさまざまな地域で行われているボランティア活動に積極的に参加しています。



■あわぎんエコプロジェクト

徳島の豊かな自然を次世代に残すため、「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな地球環境保護活動を実施しています。



アドプト・プログラム吉野川清掃ボランティア



森づくりボランティア(四国アライアンス共同取組み)

あわぎん
ECOプロジェクト

2018年度実績:2009年度比

CO₂排出量 Δ 11.63%

電力使用量 Δ 24.09%

社会 (Social) 課題解決に向けた取組み

■ 全員参加のエシカル消費活動

2019年度より、「あわぎんSDGs取組方針」に基づく施策として、全職員参加による「エシカル消費活動」を実施しています。

1. 地産地消の実践
家庭で地元産食材を積極的に購入し、地産地消を実践してまいります。
2. マイバッグの利用
買い物の際マイバッグを携行し、レジ袋は極力利用しません。



■ 未来を担う青少年の健やかな成長を応援

科学やお金に関する楽しさを伝える活動や、公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。



阿波銀行
小学生軟式野球選手権大会



科学体験フェスティバルin徳島



夏休み親子ふれあい金融機関見学会



■新本店営業部による地域活性化に向けた新たな取組み

2019年12月にオープンする新しい本店営業部は、これまでにない新たなサービスの提供によって来店される皆さまに快適な空間をお届けするとともに、地域の活性化につなげてまいります。東新町に生まれる新たな憩いの場として、またお客さまと徳島の豊かな未来に繋がる場として多くの皆さまから愛され親しまれる存在となるよう努めてまいります。



■多様化するライフスタイルへの対応

○スマートフォンアプリ「あわぎんアプリ」の提供開始

スマートフォンを使って気軽に口座の開設や、入出金明細等の確認、および毎月の支出を自動的に分類・グラフ化する「おまかせ家計簿(マネーフォワード社提供)」をご利用いただけます。また、インターネット専用通帳として「あわぎんai-mo通帳」も取扱っています。

あわぎん
アプリ

iPhoneは
こちら



Androidは
こちら



ガバナンス (Governance) 強化に向けた取組み

■ai-mo(あわぎんインターネット・モバイル banking)セキュリティ対策について

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。
※お客様のパスワード等の管理状況により、補償額が減額または補償されない場合もございます。

■災害時の緊急対応への取組み

当行は、地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合に、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。

■2018年4月1日から2019年9月30日までの災害訓練等の取組み

- | | |
|----------|--|
| 2018年 4月 | ・ 休日を想定した災害時の緊急連絡訓練を実施 |
| 7月 | ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害などの危機事象の発生に備え、関連機関が連携して円滑な資金供給を行うために徳島県および関係機関と「大規模災害時資金供給連絡協議会」を設置 |
| 8月 | ・ 「南海地震対策金融会議」が主催する緊急対応訓練に参加 |
| 9月 | ・ 四国アライアンス4行相互支援訓練を実施 |
| 10月 | ・ 西部健康防災公園で開催された徳島県総合防災訓練において、移動店舗「あわぎん号」を活用した資金安定供給訓練を実施 |
| 11月 | ・ 全銀協が主催するBCP訓練に参加 |
| 2019年 1月 | ・ 徳島市民総合防災訓練に参加 |
| 8月 | ・ 全銀協が主催するBCP訓練(休日発災訓練)に参加 |
| 9月 | ・ 徳島市民総合防災訓練に参加 |
| 2019年 8月 | ・ 徳島県防災図上訓練に参加 |
| 2019年 9月 | ・ 「南海地震対策金融会議」が主催する緊急対応訓練に参加 |
| 2019年10月 | ・ 阿南市橘町で開催された資金安定供給訓練に参加 |
| 2019年10月 | ・ 全銀協が主催するBCP訓練に参加 |



全銀協BCP訓練(休日発災訓練)



資金安定供給訓練(阿南市)

■コーポレート・ガバナンスの強化

- | | |
|----------|--|
| 2018年 4月 | ・ 2018年3月に設置した指名・報酬に係る取締役会の諮問機関である「アドバイザリー委員会」の運用を開始しました。 |
| 2018年 6月 | ・ 取締役会の監査・監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行しました。 |
| 2018年 7月 | ・ グループ総合力の発揮のため、グループ会社に対する当行の持分比率引き上げを開始しました。 |
| 2018年 8月 | ・ リスクアペタイト・フレームワーク(P02参照)構築に向けた基本方針として「リスクアペタイト基本方針」を制定しました。 |
| 2019年 7月 | ・ グループ会社の100%子会社化が完了しました。 |
| 2019年10月 | ・ 100%子会社である、阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併しました。 |

店舗ネットワーク

- 店舗 100店舗 [徳島県内81店舗/県外19店舗] ※()内は店舗内店舗
- CD・ATM 192カ所 (コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。
四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。)



休日もご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご照会・ご相談など

☎0120-39-8689

受付時間 月～金:午前9時～午後5時(祝日は除く)
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

☎0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後6時
※相談の手続きはご予約が必要。
※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎんイオンプラザ(イオンプラザ出張所)

TEL.088-602-7371

受付時間 平日、土・日・祝日:午前11時～午後7時
※イオンモール徳島の休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎん相談プラザ

※新本店営業部新築移転に伴い、旧福島支店にて営業しております

あわぎんローンプラザ

住宅ローンなど各種ローンのご相談からお申込み

☎0120-106-023

受付時間 平日:午前9時～午後5時
土・日・祝日:午前10時～午後5時

ローンプラザ小松島(小松島支店内)

ローンプラザ北島(北島支店内)

(営業時間 月～金曜日:午前9時～午後3時)
日曜日:午前10時～午後5時

あわぎん証券・保険プラザ

(旧福島支店・鳴門支店・鳴門東支店)

保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み
株式売買のご注文受付やご相談

☎0120-8388-05

受付時間 平日のみ:午前9時～午後3時
※資産運用・年金のご相談はご予約が必要。
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

◎24時間365日インターネットを通じて残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用可能。

◎外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

(2019年9月30日現在)

■あわぎんSDGs私募債の取扱開始

「あわぎんSDGs取組方針」の一環として、10月1日から「あわぎんSDGs私募債」の取扱いを開始しました。従来から取扱いしている「こども応援債」(今後、あわぎんSDGs私募債(こども応援型)に変更)に加えて、事業を通じてSDGsの目標達成に取組む取引企業を支援する「SDGsサポート型」を新設しました。

当行では、私募債発行を通じて地域経済の発展や産業振興に貢献し、魅力ある持続可能な地域社会の実現に向けて取組んでまいります。

あわぎんSDGs私募債	
SDGsサポート型	こども応援型
私募債発行時に当行が受取る発行手数料の一部を優遇し、SDGsの目標達成に持続的に取組む取引企業を支援します。	私募債発行時に当行が受取る発行手数料の一部を、発行企業が指定された学校や公立図書館等に図書やスポーツ用品等の物品を寄贈します。

■四国アライアンス

四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと四国の地方銀行4行(阿波銀行・百十四銀行・伊予銀行・四国銀行)が持続的に成長・発展を遂げるため、引続き、健全な競争関係を維持しつつ「興す」「活かす」「繋げる」「育む」とこれらを支える「協働する」の5つのテーマに取組んでいます。

それぞれが持つネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネ・情報に関するあらゆるニーズにお応えすることで企業価値向上につなげてまいります。



SHIKOKU ALLIANCE
四国アライアンス

○ビジネスマッチング

2017年4月の開始以降、4行のネットワークを活用した個別マッチングに加え、商談会の開催等を通じて、お客さま同士をつなぐビジネスマッチングを行っています。

	目標 2017/4~2020/3	実績 2017/4~2019/9
紹介件数	4,000件	2,992件
成約件数	800件	850件

(2019年9月末現在)

四国地区ハイウェイ大商談会



東南アジアへの進出や販路拡大を検討されている飲食業および食品関連のお客さまを対象に、インドネシアでビジネスを展開している日本人経営者を講師にお招きし、現地のマーケット情報等について講演および相談会を実施しました。

NEXCO西日本および西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社と連携し、四国地区をはじめ関西・中国地区のサービスエリア、パーキングエリアの営業施設を運営するテナント22事業者との商談会を開催しました。



インドネシア ビジネスマッチングセミナー&相談会

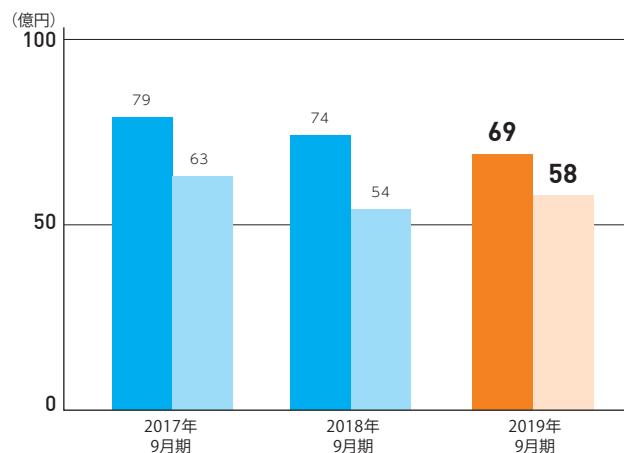
収益の状況

コア業務純益、経常利益、中間純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

●コア業務純益は、新営業店端末の導入等システム投資により、前年同期比4億円減益の69億円となりました。一方、経常利益および中間純利益は実質与信費用の減少等により、それぞれ同6億円増益の82億円、同3億円増益の58億円となりました。

単体ベース(6ヵ月) ■ コア業務純益 ■ 中間純利益



(単位:億円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
コア業務純益	79	74	69
経常利益	104	76	82
中間純利益	63	54	58

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.49	0.45	0.41
中間純利益ROE	4.99	4.12	4.36
修正OHR	62.96	64.04	66.33

用語解説

コア業務純益(P.11)

預金や貸出金など、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率)(P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

・コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期首・期末平均× $\frac{365}{183}$

リスク管理債権比率(P.12)

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。
銀行法に基づき算出しています。

ROE(リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率)(P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

・中間純利益ROE=中間純利益÷純資産期首・期末平均× $\frac{365}{183}$

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)(P.11)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

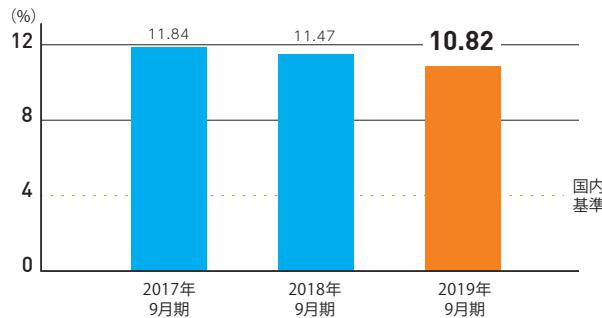
・修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

財務体質は高い健全性を維持しており、十分な経営体力を確保しています。

自己資本比率(連結)

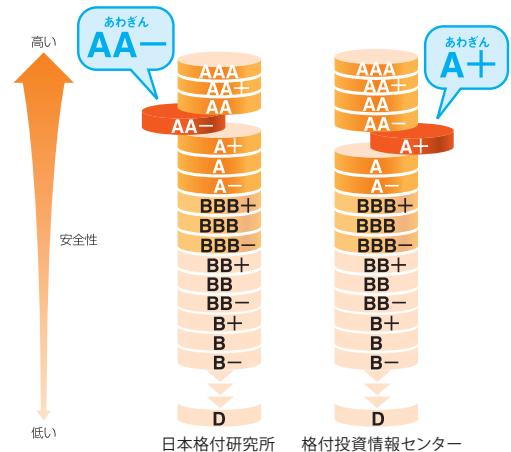
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、中小企業向け等貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、前年同期比0.65ポイント低下したものの、10.82%と引続き高い水準となりました。

自己資本比率



格付け (2019年10月31日現在)

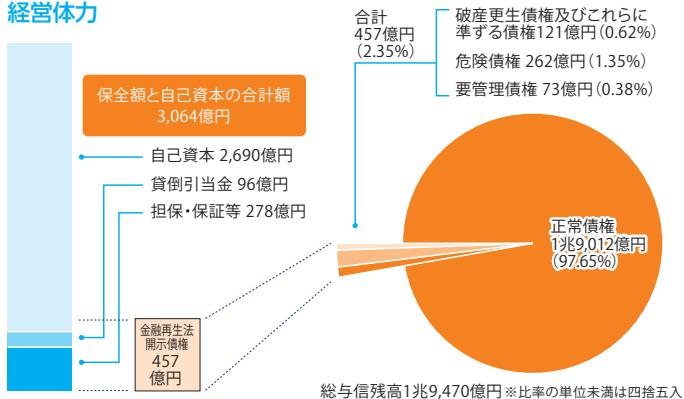
- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



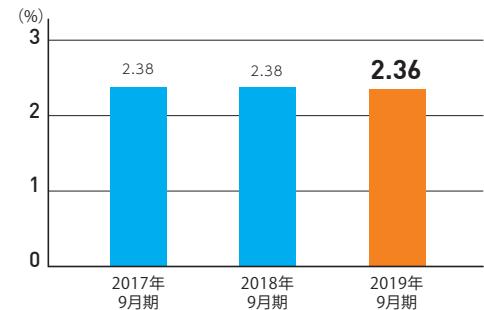
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力



リスク管理債権比率



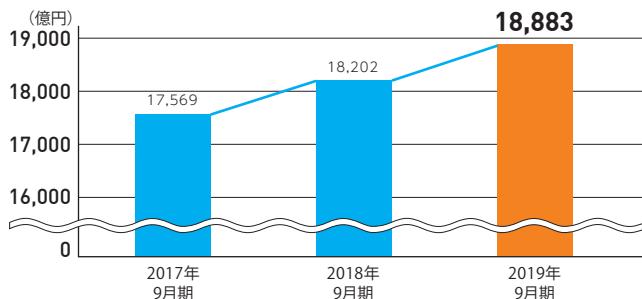
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的に対応しています。

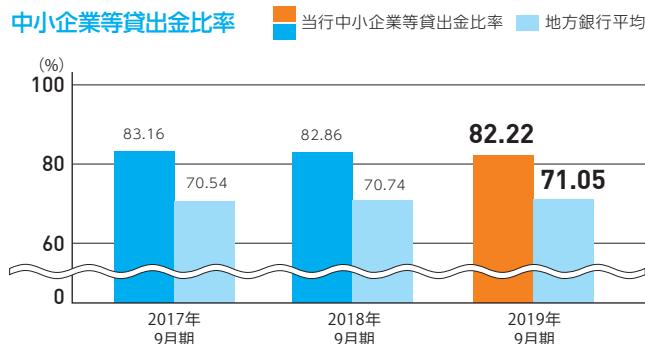
貸出金の推移

- 貸出金(平均残高)は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、前年同期比681億円増加し、1兆8,883億円になりました。
- 中小企業等貸出金比率は82.22%と、引続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

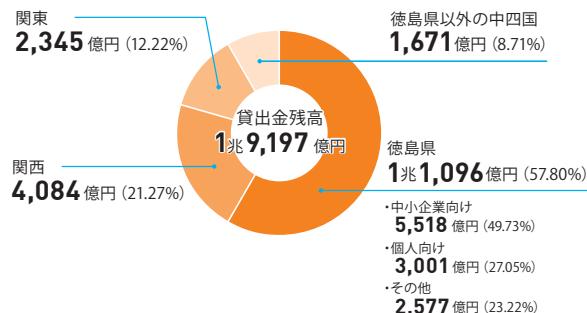


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
 (注2) 地方銀行平均の2019年9月期は、2019年3月期の数値を使用しています。

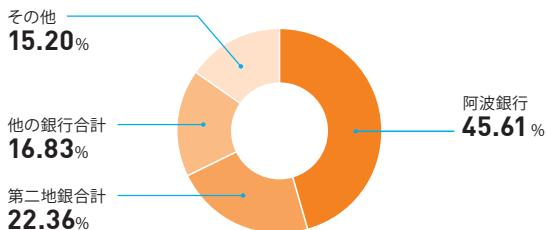
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。
- 徳島県内の融資シェアは45.61%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(2019年9月末残高)



徳島県内シェア(2019年3月末残高)



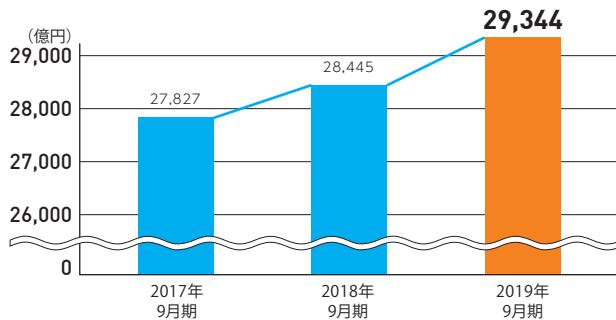
預金等の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

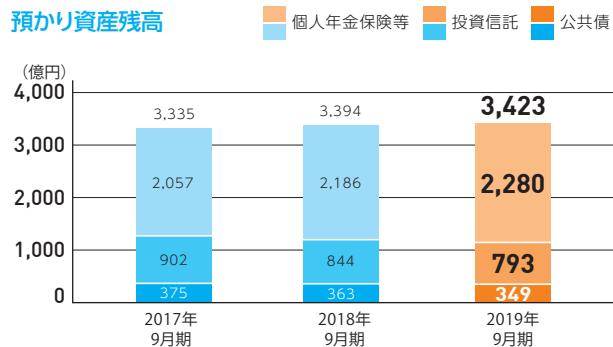
預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は法人預金、個人預金、公金預金がそれぞれ順調に推移したことから前年同期比899億円増加し、2兆9,344億円となりました。
- 公共債・投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した預かり資産残高は同29億円増加し、3,423億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



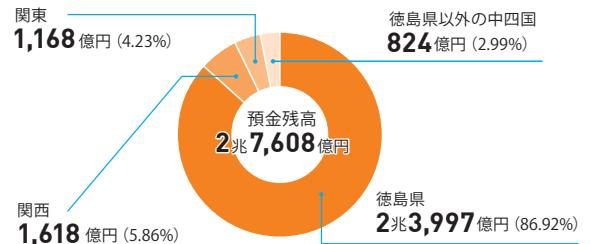
預かり資産残高



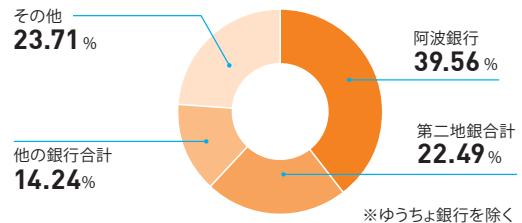
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の86.92%を占めています。
- 徳島県内の預金シェアは39.56%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(2019年9月末残高)



徳島県内シェア(2019年3月末残高)



中間連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
〔資産の部〕			
現金預け金	286,512	預金	2,757,080
コールローン及び買入手形	14,619	譲渡性預金	196,296
買入金銭債権	1,126	コールマネー及び売渡手形	17,806
商品有価証券	924	債券貸借取引受入担保金	23,354
有価証券	1,037,030	借入金	53,997
貸出金	1,923,327	外国為替	47
外国為替	4,860	その他負債	23,240
リース債権及びリース投資資産	29,267	賞与引当金	22
その他資産	46,555	役員賞与引当金	17
有形固定資産	36,080	退職給付に係る負債	338
無形固定資産	5,001	役員退職慰労引当金	7
退職給付に係る資産	6,425	株式報酬引当金	96
繰延税金資産	254	睡眠預金払戻損失引当金	306
支払承諾見返	7,876	偶発損失引当金	985
貸倒引当金	△17,310	繰延税金負債	19,517
		再評価に係る繰延税金負債	2,730
		支払承諾	7,876
		負債の部合計	3,103,724
		〔純資産の部〕	
		資本金	23,452
		資本剰余金	20,106
		利益剰余金	165,638
		自己株式	△1,939
		株主資本合計	207,258
		その他有価証券評価差額金	68,933
		繰延ヘッジ損益	△2,809
		土地再評価差額金	5,184
		退職給付に係る調整累計額	262
		その他の包括利益累計額合計	71,570
		純資産の部合計	278,829
資産の部合計	3,382,553	負債及び純資産の部合計	3,382,553

(単位:百万円)

中間連結損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
経常収益			
資金運用収益	19,411	経常費用	25,405
(うち貸出金利息)	(11,752)	資金調達費用	2,151
(うち有価証券利息配当金)	(7,499)	(うち預金利息)	(482)
役員取引等収益	4,313	役員取引等費用	475
その他業務収益	7,603	その他業務費用	6,454
その他経常収益	3,413	営業経費	14,278
		その他経常費用	2,044
経常利益	9,336	特別利益	7
特別利益	7	固定資産処分益	7
特別損失	34	特別損失	34
固定資産処分損	10	固定資産処分損	10
減損損失	23	減損損失	23
税金等調整前中間純利益	9,310	税金等調整前中間純利益	9,310
法人税、住民税及び事業税	2,598	法人税、住民税及び事業税	2,598
法人税等調整額	165	法人税等調整額	165
法人税等合計	2,763	法人税等合計	2,763
中間純利益	6,546	中間純利益	6,546
非支配株主に帰属する中間純利益	9	非支配株主に帰属する中間純利益	9
親会社株主に帰属する中間純利益	6,536	親会社株主に帰属する中間純利益	6,536

(単位:百万円)

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当中間期	単体	当中間期
1株当たり純資産額	6,543円55銭	1株当たり純資産額	6,313円09銭
1株当たり中間純利益金額*	152円97銭	1株当たり中間純利益金額	135円89銭
リスク管理債権額	463億円	リスク管理債権額	453億円
リスク管理債権比率	2.38%	(破綻先債権額 14億円) (延滞債権額 365億円) (3か月以上延滞債権額 2億円) (貸出条件緩和債権額 70億円)	
自己資本比率	10.82%	リスク管理債権比率	2.36%
		自己資本比率	10.46%

* 1株当たり中間純利益金額は、親会社株主に帰属する中間純利益にて算出しております。

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する中間純利益

連結の中間純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	286,507	預金	2,760,899
コールローン	14,619	譲渡性預金	200,546
買入金銭債権	1,126	コールマネー	17,806
商品有価証券	924	債券貸借取引受入担保金	23,354
有価証券	1,047,029	借入金	42,084
貸出金	1,919,772	外国為替	47
外国為替	4,860	その他負債	14,864
その他資産	45,073	未払法人税等	1,840
その他の資産	45,073	リース債務	327
有形固定資産	35,614	資産除去債務	111
無形固定資産	4,946	その他の負債	12,584
前払年金費用	5,667	役員賞与引当金	17
支払承諾見返	7,876	株式報酬引当金	96
貸倒引当金	△ 14,557	睡眠預金払戻損失引当金	306
		偶発損失引当金	985
		繰延税金負債	18,834
		再評価に係る繰延税金負債	2,730
		支払承諾	7,876
		負債の部合計	3,090,452
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,232
		資本準備金	16,232
		利益剰余金	160,104
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	146,040
		固定資産圧縮積立金	557
		株式消却積立金	2,995
		別途積立金	129,520
		繰越利益剰余金	12,967
		自己株式	△ 1,939
		株主資本合計	197,850
		その他有価証券評価差額金	68,783
		繰延ヘッジ損益	△ 2,809
		土地再評価差額金	5,184
		評価・換算差額等合計	71,158
		純資産の部合計	269,008
資産の部合計	3,359,461	負債及び純資産の部合計	3,359,461

中間損益計算書

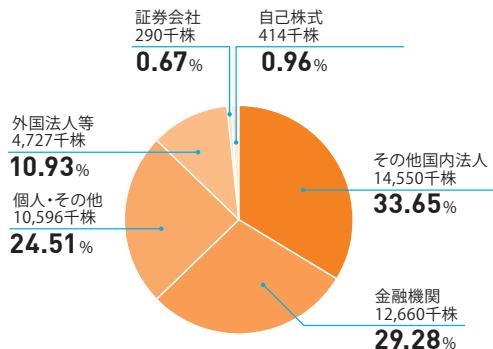
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益			26,464
資金運用収益	19,410		
(うち貸出金利息)	(11,754)		
(うち有価証券利息配当金)	(7,497)		
役員取引等収益	3,650		
その他業務収益	412		
その他経常収益	2,991		
経常費用			18,166
資金調達費用	2,136		
(うち預金利息)	(482)		
役員取引等費用	450		
その他業務費用	77		
営業経費	13,619		
その他経常費用	1,881		
経常利益			8,298
特別利益			7
特別損失			33
税引前中間純利益			8,272
法人税、住民税及び事業税	2,196		
法人税等調整額	269		
法人税等合計			2,465
中間純利益			5,807

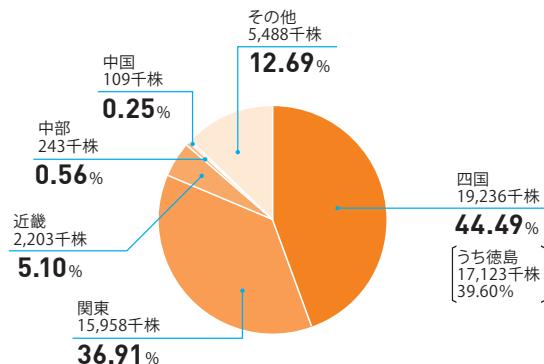
株主の状況

■発行済株式の総数／43,240千株 ■株主数／10,489名 ■中間配当金／22円50銭 (2019年9月30日現在)

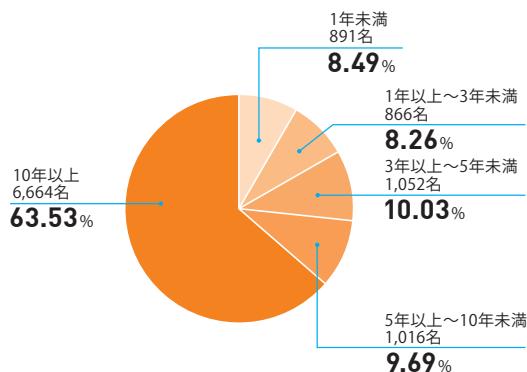
所有者別内訳



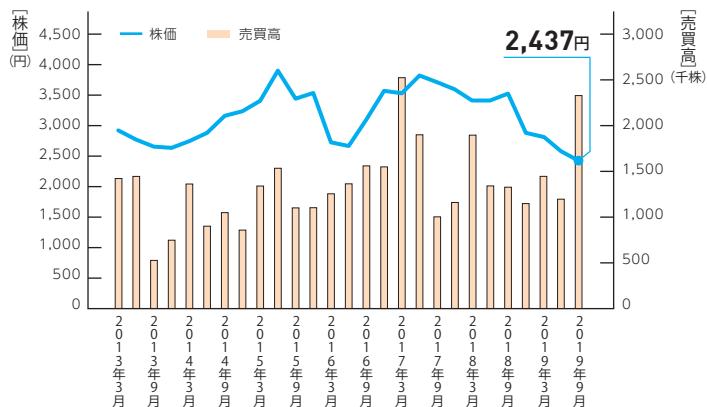
地域別内訳



保有期限別内訳



当行株価と売買高の推移 (2019年9月末)



※2018年9月30日以前については株式併合勘案後を記載

株主優待

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株(1単元)以上保有されている株主さまを対象とさせていただきます。なお、特典につきましては、保有株式数100株以上200株未満の株主さまには、徳島県特産の監製品をお届けいたします。また、200株以上の株主さまには、地元徳島県の特産品を中心に掲載しましたカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。

自己株式の取得

資本効率の向上により、株式価値を高めるため、2019年5～6月に合計330千株、8億98百万円の自己株式を取得しました。

当行の概要（株式会社のご案内）

■ 株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に 掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等
証券会社等をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本
証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

■ 役員

(2019年9月30日現在)

取締役会長	おかだ 岡田	よしふみ 好史
代表取締役頭取	ながおか 長岡	すすむ 奨
代表取締役副頭取	おおにし 大西	やすお 康生
専務取締役	ふくなが 福永	たけひさ 丈久
常務取締役	みよし 三好	としゆき 敏之
取締役常務執行役員管理本部長	やまと 大和	しろう 史郎
取締役常務執行役員大阪支店長	みうら 三浦	あつり 淳典
取締役経営統括部長	にし 西	ひろかず 大和
取締役監査等委員	かいで 海出	たかお 隆夫
取締役監査等委員	すみとも 住友	やすひこ 康彦
社外取締役監査等委員	そのき 園木	ひろし 宏
社外取締役監査等委員	よねばやし 米林	あきら 彰
社外取締役監査等委員	あらか 荒木	こうじろう 光二郎
社外取締役監査等委員	ふじい 藤井	ひろし 宏史
社外取締役監査等委員	のだ 野田	せいこ 聖子
常務執行役員 (本店営業部長)	いしちと 石本	ひろし 宏
執行役員 (阿南支店長兼見能林支店長)	やました 山下	まさひろ 真弘
執行役員 (鳴門支店長兼大津支店長)	てらにし 寺西	とある 徹
執行役員 (東京支店長)	いとう 伊藤	てるあき 輝明
執行役員 (監査部長)	はまお 浜尾	かつや 克也

発行/2019年11月

株式会社阿波銀行 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL.088-623-3131(代表)

当行の概要

(2019年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	100店舗 (徳島県内81店舗、県外19店舗)
従業員数	1,321人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)



剣山から見た次郎笈(じろうぎゅう):三好市



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。